

3 - 5 人材情報

3 - 5 - 1 人材情報データベースの目的

アジア防災センターでは、かねてよりアジアをはじめ世界各国の災害に関する人材情報を把握することが、防災対策において重要であると考えていた。それは、たとえば、ある国での災害発生時にどのような行政機関や専門家などに連絡・助言を求めればよいかを知ることによって対応のスピードが変わるからである。またアジア地域は、世界中で災害が最も多く発生する地域であるため、アジアを中心とする人材情報の存在が災害に関するその地域の交流に役立つと思われる。このような人材情報が一般に公開されてこそ、広く他分野との交流も深められる。

防災においては、他の分野と異なり、優れた知識や技術を持つ研究者だけが、エキスパートとして認められるものではない。これらの「研究者」、それらの知識・技術を基に政策を決定する行政の「防災担当者」、決定された政策を基に行動をとり、また意見を行政サイドにフィードバックさせていく「市民」の3者が密接なネットワークを作り、情報の交流が円滑に進んでこそ真の防災対策が存在する。そこで、人材情報については、高度な知識や技術を持つ研究者という狭義のエキスパートではなく、より広く防災に従事するもの、ということで人材情報の提供をよびかけている。具体的には、学識経験者、防災の研究者・技術者、行政の防災担当者、防災を主な業務とするNGOのエキスパート、防災関連の国際機関の担当者などを想定し、情報提供を呼びかけている。

情報提供に関しては、一部の個人情報を除く全ての情報を公開し、誰でも参照可能な形で提供を行っている。ただし、集められた情報をそのまま提供しても、ユーザーのニーズに合致した情報以外の無駄な情報の流れが多くなるため、国別、専門分野別に検索機能を設け、よりニーズに近い形でユーザーが情報収集を行えるよう配慮した。

3 - 5 - 2 収集・提供された情報

表3-5-2-1に示すように、今年度は新たに24カ国612人の情報を収集し、データベースに追加することができた。これらの情報はすべてアジア防災センター内のデータベース上で管理され、ユーザーのリクエストに応じて情報の提供を行っている。ユーザーのリクエスト方法は、

- (1) 全データの一覧の取得
- (2) 国名、研究分野、氏名による検索結果の一覧の取得

の2通りで、これらにより選られたリストを閲覧し、ニーズに合致した人材情報をさらに選択することで、その人材の全ての情報(非公開項目は除く)を入手することがで

きる。

人材情報の収集と提供の方針に基づき、収集する情報の項目は以下の通りである。

敬称、氏名、生年月日、性別	
1)勤務先情報	勤務先名、勤務先住所、勤務先国名、勤務先役職、職種、 勤務先電話番号、勤務先 FAX 番号、勤務先電子メールアドレス、 勤務先ホームページアドレス
2)個人情報	推薦されているホームページアドレス、最高学位、最高学位名、 最終学歴、卒業年次、言語能力、勤務経験(国内)、 勤務経験(国際)、研究分野、発表論文、その他

このうち、生年月日、性別、最終学歴、卒業年次、発表論文、その他を除く項目が、オープンにされている。

表 3-5-2-2 に、人材情報データベースの専門分野による検索機能を用いて、災害名を基にキーワード検索を行った結果を示す。

表 3-5-2-1 収集された人材情報の国別一覧

M:男性 国 A:ドバイ 国

国名	人数	
Bangladesh	7	M
Ethiopia	1	
France	1	
Ghana	2	
India	5	M
Indonesia	339	M
Japan	19	M
Korea	1	M
Lao P. D. R.	1	M
Malaysia	1	M
Nepal	96	M
P. R. China	20	M
Pakistan	2	
Papua New Guinea	2	M
Philippines	36	M
Sri Lanka	1	M
Tajikistan	2	
Tanzania	1	
Turkey	6	
U S A	1	
United Kingdom	1	
Viet Nam	65	M
West Africa	1	
Zimbabwe	1	
総合計	612	

図 3-5-2-1 で示したように、人材情報ネットワークで収集している人材情報は、国・地域によって大きな偏りがある。これは、それらの国・地域にエキスパートが少ないためではなく、アジア防災センターの初年度の調査国・地域選定によるものである。

図 3-5-2-1 データ登録者数の多い国ベスト 6

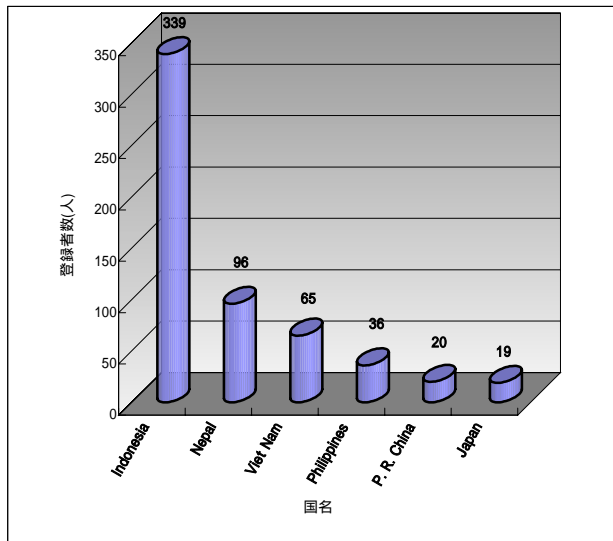


図 3-5-2-2 メールアドレス所有者の割合

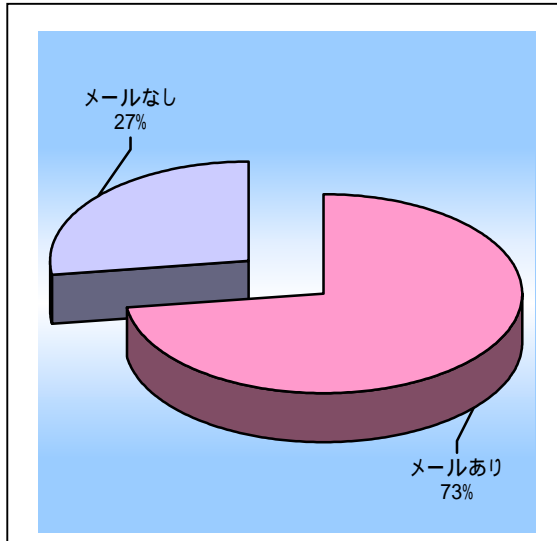


図 3-5-2-2 に示したとおり、人材情報ネットワークで収集している人材の7割以上がメールをもっている。途上国ではメールアドレス所有率が低いと思われるが、これらの人材に対しては、情報提供や連絡調整などが電子メールでも随時可能である。オフィス内の複数名で共有しているメールアドレスを除くと、実に94%の登録者が個人のメールアドレスを持っている。また、性別の割合については図 3-5-2-3 で示したように女性の登録も 23%あり、今後ますます増えることが予想される。さらに図 3-5-2-4 で示したように博士、修士と学士の割合はほぼ同じく 30%弱、その他の人材も 19%であり、多様な人材を確保できていると言える。なお、本データベースは、高等教育を終了した人材だけを対象とはしていない。

図 3-5-2-3 性別による割合

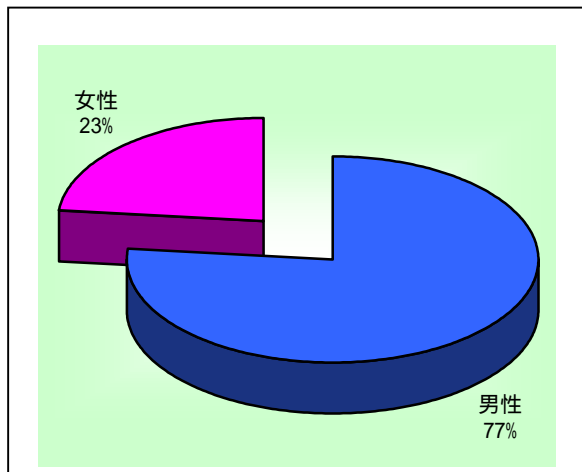
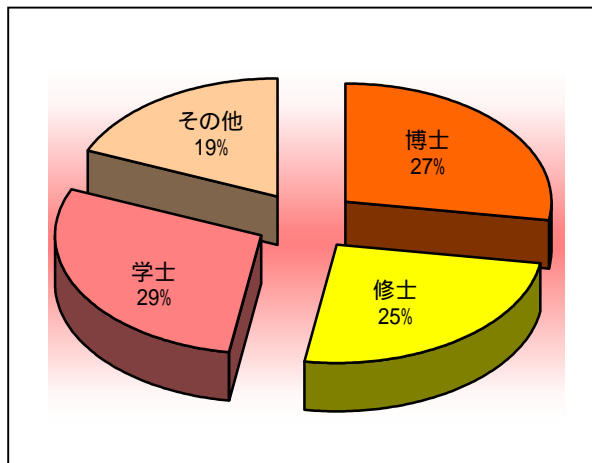


図 3-5-2-4 学歴による割合



3 - 5 - 3 今後の展開

ADRC E-net は、アジアをはじめ世界各国の災害・防災関係者を把握し、防災及び災害被害軽減のため役立てることを目的とするが、新たなメンバーの登録に加え、各メンバー同士で防災に関する交流を活発化するためにメーリングリストの運用を検討している。これにより、メンバー同士で情報やデータの交換、会議・研修参加その他の相互交流も可能になる。またメーリングリストを使い、定期又は不定期に情報を提供することも可能である。ADRC E-net はそのための基盤的データベースであり、その初期画面は次の通りである。

図 3-5-3-1 E-net の初期画面

